

山口県環境政策推進本部 第2回本部員会議 議事概要

日 時：令和4年12月2日（金）13：15～14：15

場 所：県庁共用第1会議室

出席者：知事（本部長）、副知事（副本部長）、公営企業管理者、教育長、警察本部長、総務部長、総合企画部長、産業戦略部長、環境生活部長、健康福祉部長、商工労働部長、観光スポーツ文化部長、農林水産部長、土木建築部長、会計管理局長、企業局長、副教育長、警務部長、環境生活部審議監

事務局：環境政策課長、副課長、環境企画班長、地球温暖化対策班長、環境企画班員

1 開会

2 議題

議題1 やまぐち産業脱炭素化戦略（素案）について

産業戦略部長が、資料1-2に基づき説明

議題2 山口県地球温暖化対策実行計画（素案）について

環境生活部長が、資料2-2に基づき説明

議題3 脱炭素関連計画等を踏まえた取組の検討状況について

産業戦略部長、環境生活部長、商工労働部長、農林水産部長、土木建築部長及び企業局長が、資料1-2及び2-2に基づき説明

補足説明

◆中小企業への取組支援について

【知事（本部長）】

- 今年10月に策定した「やまぐちコンビナート低炭素化構想」においては、主に大企業を対象とした取組について議論を進めてきたところであるが、県内産業の大部分は、中小企業が占めている。
- サプライチェーン全体の脱炭素化の潮流が進んでいく現状を踏まえると、中小企業の取組も非常に重要になると考える。
- 県としても、中小企業の取組を支援していく必要があると思うが、中小企業のニーズをどのように把握し、対応しようとしているのか。

【環境生活部長】

- 環境生活部では、脱炭素化に関する中小企業からの相談に対して、山口県地球温暖化防止活動推進センターと連携して対応している。

- これらの相談内容を集約するとともに、今回の実行計画改定に併せて行った事業者向けのアンケートやヒアリングの結果等を踏まえ、中小企業のニーズに対応していくこととしている。
- 具体的には、センターで行っている中小企業向けの省エネ診断について、来年度は件数を増加して対応できるよう検討している。
- また、中小企業からの要望が多い再エネ等の施設導入に対する支援については、新たな支援策の検討をしている。
- 今後とも、中小企業のニーズを把握したうえで、支援していけるように取り組んでいく。

【商工労働部長】

- 山口経済研究所が今年8月に実施したアンケート調査によると、回答した県内中小企業の約半数が、脱炭素に取り組む上での課題として、設備投資等の負担が大きいことや、取り組むためのノウハウ・スキルが不足していることなどを挙げている。
- また、県内中小企業の脱炭素に対する取組スタンスについては、「必要が生じた際に対応する」、「現時点では何とも言えない」との回答が6割を超えており、多くの企業が様子見の状況となっている。
- こうした状況を踏まえ、まずは、商工会議所・商工会等の経済団体と連携し、脱炭素化の取組事例や必要性等に関する普及啓発・情報提供にしっかりと取り組む。
- また、やまぐち産業振興財団をはじめとした支援機能の強化を通じて、中小企業への経営相談や支援制度の紹介、ノウハウの提供等の充実を図りたい。
- その上で、脱炭素化に資する企業の研究開発や設備導入の支援を行うなど、企業のニーズに応じた切れ目のないサポートを行うことで、県内中小企業の脱炭素化を促進する。

◆森林による吸収源対策について

【知事（本部長）】

- 脱炭素社会の実現には、温室効果ガスの吸収源対策も重要であり、森林の適正管理は、吸収源対策として不可欠な取組である。
- 地球温暖化対策実行計画では、再造林率を大幅に引き上げる数値目標を検討しているが、この達成に向けて、どのように対応しようとしているのか。

【農林水産部長】

- 再造林の着実な実施に向けては、再造林費用の負担軽減によって、森林所有者に再造林意欲を持ってもらうことが一番重要である。
- 現在、木材生産と植栽作業を同時・並行して行う主伐・再造林一貫作業や、低密度植栽など様々な方法で、低コスト再造林技術等の定着を推進している。
- また、今後の取組として、より多くの二酸化炭素を固定することが期待されているエリートツリー苗木の確実な生産に向けて、種子の安定供給体制を構築することや、さらに、植栽作業の効率化に資するコンテナ苗の生産支援等を行うこととしている。
- これら取組を一体的に進めて、伐って、使って、植えるといった森林資源の循環利用を着実に推進することで、この目標を達成していきたい。

総括

【知事（本部長）】

- 本日の会議の総括として、2050年カーボンニュートラルへの対応について、一言申し上げます。
- 資料3で示しているが、国におけるカーボンニュートラル宣言、また、温室効果ガスの削減目標を踏まえつつ、本県としても、脱炭素化のための庁内推進体制を整えて、関連する各種計画の策定等を通じて、検討を進めてきたところである。
- このうち、新たな県政運営の指針として策定中の「やまぐち未来維新プラン」では、総力を挙げて、2050年カーボンニュートラルに取り組んでいかなければならないことを明記し、既にパブリック・コメントを経て、この度最終案を取りまとめた。
- 特に、本県にとって大きな課題である産業分野の脱炭素化に向けては、プランの中で「2050年カーボンニュートラルへの挑戦」を重点施策に位置付けるとともに、温室効果ガスの排出割合が極めて大きいコンビナート企業各社と合意形成を図り、2050年カーボンニュートラルの実現を基本目標に掲げ、その間の削減目標も盛り込んだ「やまぐちコンビナート低炭素化構想」を本年10月に策定した。
- また、本日、説明のあった「やまぐち産業脱炭素化戦略」、そして「山口県地球温暖化対策実行計画」の素案においても、2050年カーボンニュートラルを目指す方針を明確に示した。
- このように、計画の一部は策定・改定中であるものの、企業や県民の理解の下、県が進むべき方向性は確定できたものと考えている。
- 今後、脱炭素社会の実現に向けた取組へ企業、そして県民等の積極的な参加を促し、県内のあらゆる主体が一丸となって、各種計画に基づく対策を速やかに実行していくことができるよう、ここに山口県として、2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指すことを宣言する。
- 本日の宣言を契機に、国の交付金等の有効活用や企業に対する支援策等をしっかりと取り込んで、幅広い主体との連携、そして協働によって、県民や企業のニーズに沿った実効性の高い施策を構築をして、脱炭素社会の実現に向けて全庁一丸となって取り組んでいく所存であるのでよろしく願います。

3 閉会